

『朝日新聞』（2021年9月20日）の大阪人権博物館に関する記事に対する見解

日頃から大阪人権博物館に対するご支援とご協力をいただいている皆様に対しまして、まずは格別のお礼申し上げます。

さて2021年9月20日の『朝日新聞』に、「大阪人権博物館が更地に 2022年の再開はめど立たず」との記事が掲載され、読まれた方も多いかと存じます。しかしながら、今回の記事は、次のような問題点があると考えられます。

まず第1は、タイトルにある「2022年の再開のめど立たず」は、9月10日の夕刻に簡単な電話取材のみによる不十分な取材によって理由を明確にしたものではなく、あたかも当館が再出発を断念したかのような印象を読者に与えています。第2は、記事のなかで事務局長が「22年の再開はあきらめておらず、有識者や関係団体と色々な可能性について議論している」と述べていますが、「再開のめど立たず」は「再開をあきらめた」との誤解を読者に与えています。第3は、事務局長が電話取材に応じて基本的なことは説明していましたが、これが「まだ具体的に公表する段階に至っていない」などは記事には十分に反映されず、しかも記者自らが「記事にしない」と言っておきながら記事にしたことは、当館の意向を無視した極めて信義に反する行為であると言えます。

2020年6月19日に大阪市との間で和解が成立した直後の声明で、当館は2022年を目途とした再出発を目指すことを表明し、関係者と連携しながら準備を進めてきました。また休館直後から移動展や巡回展、人権セミナーなどの博物館事業を実施し、2021年4月から理事会のもとに再出発基本計画検討委員会を設置して議論するなど、再出発に向けて多くの課題を克服するための努力を重ねてきました。そして再出発基本計画検討委員会で一定の方向が定まりましたら、然るべき時期に基本計画を公表し、多くの人びとからの支援と協力を求めていくことを考えています。

このような当館の再出発に向けた決意と活動から判断すると、記事のタイトルと内容は、当館が博物館事業を継続して再出発に向けて準備しているにもかかわらず、十分な取材もなく勝手な判断から断念したかのような印象を読者に与え、しかも再出発を期待する多くの人びとに対して誤解と心配を招く恐れがある問題が多い記事といえます。

したがって、当館は9月24日に朝日新聞社に対して、文書で強く抗議して反省を求めました。また朝日新聞社は日本を代表する公共的な報道機関として、部落問題解決と人権確立に寄与する社会的責任を有していますので、朝日新聞社が本来的な社会的責任を認識し、当館の意向を尊重しながら十分な取材に基づき、正確に記事によって公正に報道されることも、文書に盛り込みました。

つきましては、当館は今後とも2022年を目途として再出発に向けて全力を尽くしていく所存ですので、ご支援とご協力をいただいている皆様に対しまして、より一層のご支援とご協力をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年9月28日

公益財団法人大阪人権博物館
理事長 石橋武